

対象校No.
注4

学校コード F113310103858
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の設置
注1

届出

注2
明星大学大学院

建築学研究科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人明星学苑
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	理事長・学長室ユニット 大学企画チーム
職名・氏名	チームリーダー 宇田川 剛志
電話番号	042-591-5807
(夜間)	042-591-5807
e-mail	kikaku@gad.meisei-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

建築学研究科

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人明星学苑

(2) 大 学 名

明星大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒191-8506

東京都日野市程久保2丁目1番地1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヨシダ モトカズ) 吉 田 元 一 (平成24年11月22日)		
学 長	(トガシ シン) 富 樫 伸 (令和6年4月1日)		
研究科長	(トシナワ タクミ) 年 縄 巧 (令和7年4月1日)		
専攻主任	(ニシウラ サダツグ) 西 浦 定 継 (令和7年4月1日)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してくた

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合には、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
建築学研究科 建築学専攻 (修士課程) 修士 (建築学)	工学関係	2 年	5 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	10 人	—	建築学部 建築学科

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 5 () []	人	—	2.40倍	—倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 () []	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 () []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 () []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12 () []	() []				
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		—		2.40					

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	12 [－] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	12 [－] (－)	－ [－] (－)		

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	12 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<建築学研究科建築学専攻（修士課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科目（専門・応用科目）	建築意匠特論	1・2前		2		1					
	建築史特論	1・2前		2		1					
	建築計画特論	1・2後		2			1				
	建築設計特論	1・2前		2		1					
	住宅デザイン特論	1・2後		2			1				
	建築・都市政策特論	1・2前		2		1					
	都市計画特論	1・2前		2		1					
	防災工学特論	1・2後		2		1					
	建築構造特論	1・2前		2			1				
	構造デザイン特論	1・2前		2			1				
	地震工学特論	1・2後		2		1					
	解析学特論	1・2後		2			1				
	建築環境特論	1・2前		2		1					
	建築設備特論	1・2前		2		1					
	住環境特論	1・2前		2			1				
	地盤工学特論	1・2前		2		1					
	建築生産特論	1・2前		2		1					
小計(17科目)			—	0	34	0	10	6	0	0	0
研究科目（演習・実験科目）	建築意匠演習	1・2前		2		1					
	建築史演習	1・2前		2		1					
	建築計画演習	1・2後		2			1				
	建築設計演習	1・2後		2		1					
	住宅デザイン演習	1・2後		2			1				
	建築・都市政策演習	1・2前		2		1					
	都市計画演習	1・2後		2		1					
	防災工学演習	1・2後		2		1					
	建築構造演習・実験	1・2前		2			1				
	構造デザイン演習	1・2前		2			1				
	地震工学演習・実験	1・2後		2		1					
	解析学演習	1・2後		2			1				
	建築環境演習	1・2前		2		1					
	建築設備演習	1・2前		2		1					
	住環境演習	1・2前		2			1				
	地盤工学演習・実験	1・2前		2		1					
	建築生産演習・実験	1・2前		2		1					
小計(17科目)			—	0	34	0	10	6	0	0	0
論文指導科目	建築学研究1	1前		2		10	6				
	建築学研究2	1後		2		10	6				
	建築学研究3	2前		4		10	6				
	建築学研究4	2後		4		10	6				
小計(4科目)			—	12	0	0	10	6	0	0	0
合計(38科目)			—	12	68	0	10	6	0	0	0

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科目（専門・応用科目）	建築意匠特論	1・2前		2		1					
	建築史特論	1・2前		2		1					
	建築計画特論	1・2後		2			1				
	建築設計特論	1・2前		2		1					
	住宅デザイン特論	1・2後		2			1				
	建築・都市政策特論	1・2前		2		1					
	都市計画特論	1・2前		2		1					
	防災工学特論	1・2後		2		1					
	建築構造特論	1・2前		2			1				
	構造デザイン特論	1・2前		2			1				
	地震工学特論	1・2後		2		1					
	解析学特論	1・2後		2			1				
	建築環境特論	1・2前		2		1					
	建築設備特論	1・2前		2		1					
	住環境特論	1・2前		2			1				
	地盤工学特論	1・2前		2		1					
	建築生産特論	1・2前		2		1					
小計(17科目)			—	0	34	0	11	5	0	0	0
研究科目（演習・実験科目）	建築意匠演習	1・2前		2		1					
	建築史演習	1・2前		2		1					
	建築計画演習	1・2後		2			1				
	建築設計演習	1・2後		2		1					
	住宅デザイン演習	1・2後		2			1				
	建築・都市政策演習	1・2前		2		1					
	都市計画演習	1・2後		2		1					
	防災工学演習	1・2後		2		1					
	建築構造演習・実験	1・2前		2			1				
	構造デザイン演習	1・2前		2			1				
	地震工学演習・実験	1・2後		2		1					
	解析学演習	1・2後		2			1				
	建築環境演習	1・2前		2		1					
	建築設備演習	1・2前		2		1					
	住環境演習	1・2前		2			1				
	地盤工学演習・実験	1・2前		2		1					
	建築生産演習・実験	1・2前		2		1					
小計(17科目)			—	0	34	0	11	5	0	0	0
論文指導科目	建築学研究1	1前		2		11	5				
	建築学研究2	1後		2		11	5				
	建築学研究3	2前		4		11	5				
	建築学研究4	2後		4		11	5				
小計(4科目)			—	12	0	0	11	5	0	0	0
合計(38科目)			—	12	68	0	11	5	0	0	0

卒業要件及び履修方法
修了要件:2年以上在学し、専攻科目について30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士学位論文又は修士設計(特定課題研究)の審査及び最終試験に合格すること。 履修方法:専攻科目のうち、研究科目から18単位以上、論文指導科目(必修)12単位、合計30単位以上修得すること。

卒業要件及び履修方法
修了要件:2年以上在学し、専攻科目について30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、修士学位論文又は修士設計(特定課題研究)の審査及び最終試験に合格すること。 履修方法:専攻科目のうち、研究科目から18単位以上、論文指導科目(必修)12単位、合計30単位以上修得すること。

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・専任教員職位変更のため、「住宅デザイン特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から、「教授1」に変更。
- ・専任教員職位変更のため、「住宅デザイン演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から、「教授1」に変更。
- ・専任教員職位変更のため、「建築学研究1」の専任教員等の配置を「教授10」「准教授6」から、「教授11」「准教授5」に変更。
- ・専任教員職位変更のため、「建築学研究2」の専任教員等の配置を「教授10」「准教授6」から、「教授11」「准教授5」に変更。
- ・専任教員職位変更のため、「建築学研究3」の専任教員等の配置を「教授10」「准教授6」から、「教授11」「准教授5」に変更。
- ・専任教員職位変更のため、「建築学研究4」の専任教員等の配置を「教授10」「准教授6」から、「教授11」「准教授5」に変更。

- (注)・2(1)ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	34 科目	0 科目	38 科目	4 科目 [0]	34 科目 [0]	0 科目 [0]	38 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{38} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	届出時は運動場用地を 校舎敷地と合算してい る。		
	校 舎 敷 地	195,574㎡	0㎡	0㎡	195,574㎡			
	運動場用地	74,314㎡	0㎡	0㎡	74,314㎡			
	小 計	269,888㎡	0㎡	0㎡	269,888㎡			
	そ の 他	19,366㎡	0㎡	0㎡	19,366㎡			
	合 計	289,254㎡	0㎡	0㎡	289,254㎡			
(2) 校 舎		専 用 176,674㎡ (176,674㎡)	共 用 0㎡ (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 0㎡ (0㎡)	計 176,674㎡ (176,674㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 106室	演 習 室 244室	実験実習室 241室	情報処理学習施設 5室 (補助職員 6人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 建築学研究科			室 数 16 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、標本 は新規購入による増 (7) 電子ジャーナル、機 械・器具は廃棄除却に よる減 (7)
	建築学研究科 建築学専攻	868,254 [342,843] 864,741 [343,050] (868,254 [342,843]) -(864,741 [343,050])	8,029 [5,764] 7,883 [5,871] (8,029 [5,764]) (7,883 [5,871])	4,732 [4,672] 4,913 [4,817] (4,732 [4,672]) (4,913 [4,817])	6,813 (6,813)	8,745 9,061 (8,745) (9,061)	85 83 (85) (83)	
	計	868,254 [342,843] 864,741 [343,050] (868,254 [342,843]) -(864,741 [343,050])	8,029 [5,764] 7,883 [5,871] (8,029 [5,764]) (7,883 [5,871])	4,732 [4,672] 4,913 [4,817] (4,732 [4,672]) (4,913 [4,817])	6,813 (6,813)	8,745 9,061 (8,745) (9,061)	85 83 (85) (83)	
(6) 図 書 館		面 積 16,865㎡	閱 覧 座 席 数 847席		収 納 可 能 冊 数 1,563,400冊			
(7) 体 育 館		面 積 4,894㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 野球場		テニスコート		(6) 図書館及び (7) 体育館は届 出時の様式には記載がなかったた め、令和7年5月1日時点の情報を 記載している。	
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持方法 の 概 要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人 当 研究費等	550千円	550千円	図書購入費	45,000千円	45,000千円	45,000千円
		共 同 研 究 費 等	36,000千円	36,000千円	設備購入費	20,000千円	20,000千円	20,000千円
	学生 1 人 当 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	
		1,100千円	850千円	-千円	-千円	-千円	-千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、補助金収入 等					

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び

「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)

・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。

・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を **赤字で見え消し** 修正するとともに、
その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に **赤字** で記入してください。

なお、昨年度の報告において **赤字で見え消し** した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」
を併せて提出してください。

・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	明 星 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.5倍以上の学科数	5
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
理工学部	4	280 (10)	-	1,120 (30)	-	0.87	-	令和5	昭和39	-	令和5年度より入学定員10人を内数で学環へ抛出			
総合理工学科	4	280 (10)	-	1,120 (30)	学士 (理学) 学士 (工学)	0.87	-	令和5	平成22	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
人文学部	4	310	-	1,300	-	1.04	1.00	令和6	昭和40	-	令和6年度より入学定員変更(100→90)			
国際コミュニケーション学科	4	90	-	380	学士 (国際コミュニケーション学)	0.92	-	令和6	平成17	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
人間社会学科	4	80	-	320	学士 (社会学)	1.23	1.19	-	昭和40	同上	令和6年度より入学定員変更(100→90)			
心理学科	4	-	-	-	学士 (心理学)	-	-	-	平成22	同上				
日本文化学科	4	90	-	380	学士 (文学)	1.06	1.02	令和6	平成22	同上	令和6年度より入学定員変更(60→50)			
福祉実践学科	4	50	-	220	学士 (社会福祉学)	0.92	-	令和6	平成22	同上				
経済学部	4	260 (10)	-	1,040 (30)	-	1.04	1.00	令和5	平成13	-	令和5年度より入学定員10人を内数で学環へ抛出			
経済学科	4	260 (10)	-	1,040 (30)	学士 (経済学)	1.04	1.00	令和5	平成13	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
情報学部	4	155 (10)	-	590 (30)	-	1.16	1.06	令和5 令和6	平成4	-	令和5年度より入学定員10人を内数で学環へ抛出 令和6年度より入学定員変更(140→155)			
情報学科	4	155 (10)	-	590 (30)	学士 (情報)	1.16	1.06	令和5 令和6	平成17	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
教育学部	4	350	-	1,400	-	1.25	1.23	-	平成22	-	令和6年度より入学定員変更(120→135)			
教育学科	4	350	-	1,400	学士 (教育学)	1.25	1.23	-	平成22	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
経営学部	4	200	-	800	-	1.14	1.10	-	平成24	-	学部等連係課程			
経営学科	4	200	-	800	学士 (経営学)	1.14	1.10	-	平成24	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
デザイン学部	4	120	-	480	-	1.10	1.07	-	平成26	-	学部等連係課程			
デザイン学科	4	120	-	480	学士 (デザイン学)	1.10	1.07	-	平成26	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
心理学部	4	120	-	480	-	1.24	1.22	-	平成29	-	学部等連係課程			
心理学科	4	120	-	480	学士 (心理学)	1.24	1.22	-	平成29	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
建築学部	4	135	-	510	-	1.15	1.10	令和6	令和2	-	学部等連係課程			
建築学科	4	135	-	510	学士 (建築学)	1.15	1.10	令和6	令和2	東京都日野市程久保2丁目1番地1				
データサイエンス学環	4	(30)	-	(90)	学士 (データサイエンス)	-	-	-	令和5	東京都日野市程久保2丁目1番地1	学部等連係課程			
大学(通学課程)全体	4	1,930	-	7,720	-	-	-	-	-	-				

教育学部	4	2,000	-	8,000	-	0.34	-	-	平成22	-	
教育学科 (通信課程)	4	2,000	-	8,000	学士 (教育学)	0.34	-	-	平成22	東京都日野市程久保2丁目1番地1	
大学(通信課程)全体	4	2,000	-	8,000		-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等

(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、

「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

＜建築学研究科建築学専攻（修士課程）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和7年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (研究科 長)	年縄 巧 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）	専	教授 (研究科 長)	年縄 巧 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）
		地震工学特論 地震工学演習・実験 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4			地震工学特論 地震工学演習・実験 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
		西浦 定継 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）			西浦 定継 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）
		都市計画特論 都市計画演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4			都市計画特論 都市計画演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
		小笠原 岳 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）			小笠原 岳 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）
専	教授	建築環境特論【隔年】 建築設備特論【隔年】 建築環境演習【隔年】 建築設備演習【隔年】 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4	専	教授	建築環境特論【隔年】 建築設備特論【隔年】 建築環境演習【隔年】 建築設備演習【隔年】 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
		川崎 修一 ＜令和7年4月＞ 公共政策修士（専門職）			川崎 修一 ＜令和7年4月＞ 公共政策修士（専門職）
		建築・都市政策特論 建築・都市政策演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4			建築・都市政策特論 建築・都市政策演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
		齊藤 哲也 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）			齊藤 哲也 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）
		建築史特論 建築史演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4			建築史特論 建築史演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
専	教授	西澤 秀喜 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）	専	教授	西澤 秀喜 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）
		建築生産特論 建築生産演習・実験 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4			建築生産特論 建築生産演習・実験 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
		藤村 和正 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）			藤村 和正 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）
		防災工学特論 防災工学演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4			防災工学特論 防災工学演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
		村上 晶子 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）			村上 晶子 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）
専	教授	建築意匠特論 建築意匠演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4	専	教授	建築意匠特論 建築意匠演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
		矢島 寿一 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）			矢島 寿一 ＜令和7年4月＞ 博士（工学）
		地盤工学特論 地盤工学演習・実験 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4			地盤工学特論 地盤工学演習・実験 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4
		米田 正彦 ＜令和7年4月＞ 工学修士			米田 正彦 ＜令和7年4月＞ 工学修士
		建築設計特論 建築設計演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4			建築設計特論 建築設計演習 建築学研究 1 建築学研究 2 建築学研究 3 建築学研究 4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	高橋 彰子 <令和7年4月> 博士(工学)	専	教授	高橋 彰子 <令和7年4月> 博士(工学)
		住宅デザイン特論 住宅デザイン演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4			住宅デザイン特論 住宅デザイン演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4
専	准教授	高橋 義考 <令和7年4月> 博士(工学)	専	准教授	高橋 義考 <令和7年4月> 博士(工学)
		解析学特論 解析学演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4			解析学特論 解析学演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4
専	准教授	橋内 秋彦 <令和7年4月> 修士(工学)	専	准教授	橋内 秋彦 <令和7年4月> 修士(工学)
		住環境特論 住環境演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4			住環境特論 住環境演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4
専	准教授	深井 祐盛 <令和7年4月> 博士(工学)	専	准教授	深井 祐盛 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築計画特論 建築計画演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4			建築計画特論 建築計画演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4
専	准教授	鯉沢 曜 <令和7年4月> 博士(工学)	専	准教授	鯉沢 曜 <令和7年4月> 博士(工学)
		建築構造特論 建築構造演習・実験 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4			建築構造特論 建築構造演習・実験 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4
専	准教授	松尾 智恵 <令和7年4月> Master of Science (独国)	専	准教授	松尾 智恵 <令和7年4月> Master of Science (独国)
		構造デザイン特論 構造デザイン演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4			構造デザイン特論 構造デザイン演習 建築学研究1 建築学研究2 建築学研究3 建築学研究4

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。

- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・ 令和7年4月 高橋 彰子 准教授、教授に職位変更。

(注)・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
10	6	0	0	16	0	11	5	0	0	16	0
(10)	(6)	(0)	(0)	(16)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
10	7	6	0			14	10	2	0		
(10)	(7)	(6)	(0)	(14)	(10)	(2)	(0)				
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
11	5	0	0	16	0	11	5	0	0	16	0
[1]	[△1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[△1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
14	10	2	0			14	10	2	0		
(14)	(10)	(2)	(0)	(14)	(10)	(2)	(0)				

(注)「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65又は70 （着任時期により 異なる）	1	0
歳	名	名

(注)「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{1}{16} = \boxed{6.25} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1		該当なし											
2													
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。

- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1		該当なし											
2													
合 計 (F)						後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。

- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)						後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{16} = 0 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

- ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入し

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和6年)	人文学部人間社会学科、 情報学部情報学科、教育学部 教育学科、心理学部 心理学科の収容定員超過 の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 全学的に入学定員管理と入学定員確保 のバランスが取れた合否判定に努めて いるが、2025年度入試においては全学 的に志願者が減少したため、入学定員 確保に向けて合否判定の調整を行った が、いずれの学部学科も想定した以上 の歩留りとなり、定員を超過する結果 となった。そのため、2025年5月の収容 定員超過率は、人文学部人間社会学科 1.23、情報学部情報学科1.16、教育学 部教育学科1.25、心理学部心理学科 1.24と是正には至っていない。(7)	履行中 引き続き学内で学生募集環境や過年度 入試結果を分析し、それらの情報を全 学で共有することで、これまで以上に 定員管理と定員確保のバランスの取れ た精度の高い合否判定を行い、収容定 員超過を是正する。(7)
届 出 時 (令和6年)	〔通信教育課程〕教育学部 教育学科の収容定員未 充足の是正に努めるこ と。	【届出】 遵守事項 本学通信教育課程では、オンラインス クーリングの導入をはじめ、科目終了 試験を47都道府県で実施するなど、学 生の利便性向上のための取組を積極的 に行い、学生募集に努めている。また、 2023年度より入学状況などを踏まえ、 コースの見直しを順次行っているほ か、2024年度には全国にキャンパスを 持つ通信制高校と業務提携し、入学希 望者の掘り起こしを行っているが、全 国的に通信教育課程を目指す学生が減 少する一方で、通信教育課程を設置す る大学の増加などの影響により、収容 定員未充足の是正には至っていない。 (7)	履行中 本学通信教育課程が教員免許状の取得 に特化していることを踏まえ、高校生 以外の社会人や現役教員を対象とした 入学説明会を引き続き実施し、入学希 望者の掘り起こしを行う。また、本学 通信教育課程が9年連続正規教員採用数 350名以上の実績がある強みをセールス ポイントとして積極的に活用し、学生 募集活動を行うなど、引き続き収容定 員未充足の是正に努める。(7)

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は
寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、
具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、
以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び
「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を
全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<建築学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

「明星大学SD・FDに関する規程」（別紙1）第3条に基づき、以下の委員会を設置。

- (1) 全学SD・FD委員会
- (2) 学部、学環、研究科、全学共通教育委員会及び通信教育部における部局別SD・FD委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 全学SD・FD委員会

- ・第1回 令和6年6月7日（金）
- ・第2回 令和6年7月5日（金）
- ・第3回 令和6年10月4日（金）
- ・第4回 令和6年10月15日（火）
- ・第5回 令和6年12月18日（水）

なお、本委員会は委員長（学長が指名する副学長）1名、委員（学部長、学環長、研究科長、全学共通教育委員会委員長、通信教育課程長、学苑・大学事務局長、学苑・大学企画局長）21名、その他学長が指名する教職員若干名で構成され、開催時には全委員が出席している。

c 委員会の審議事項等

「明星大学SD・FDに関する規程」（別紙1）第5条及び第7条に以下の通り規定している。

- (1) 全学SD・FD委員会
 - ・全学的なSD及びFDのための基本方針の策定
 - ・全学的なSD及びFDの研究会、研修会等の企画、実施及び報告
 - ・授業に関する学生アンケートの企画及び活用方法の検討
 - ・各部局でのSD及びFDの研究会、研修会等への支援
 - ・国内外の高等教育の動向に係る情報収集
 - ・その他、全学的なSD及びFDに係る事項
- (2) 部局別SD・FD委員会
 - ・各部局のSD及びFDの研究会、研修会等の企画、実施及び報告
 - ・授業に関する学生アンケートの各部局における活用方法の検討
 - ・その他、各部局のSD及びFDに係る事項

② 実施状況

a 実施内容

- (1) 全学FD（研修会）の開催
社会貢献等の諸活動の推進を図ることを目指し、人文学部及び理工学部で実施している高大連携の取り組みや企業・自治体と連携したPBL型科目の内容や成果について、担当教員が講師として研修を行った。
- (2) 新任教員のための研修会の開催
本学での教育研究活動を行うためのルール等について研修を行った。

b 実施方法

- (1) 全学FD（研修会）
全教員を対象に、対面及びオンラインでの集合研修を開催し、その後録画した内容をオンデマンド配信した。
- (2) 新任教員のための研修会
新任の専任教員に対して、対面で実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 全学FD（研修会）
 - ・第1回 令和7年1月21日（火） 参加人数：117名（職員含む）
 - ・第2回 令和7年2月13日（木） 参加人数：126名（職員含む）
- (2) 新任教員のための研修会
令和7年度は4月1日（火）に実施し、新任教員及び任用替え等のあった教員の96%（25名中24名）が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・全学FDを通じて、令和5年度及び6年度より実施している高大連携のワークショップ、企業や自治体と協働したPBL型科目について、その内容や成果について理解することで、社会貢献や自学部の学生の学びの機会に関する検討に活かし、教育の質的向上につなげている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施の有無 全学共通実施
- ・実施時期 前期（7月～8月）及び後期（12月～2月）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・大学公式ウェブサイトで、全体及び学部別に集計結果を公表している。
- ・学生のアンケート結果を基に各授業担当教員が「授業改善実施記録」を作成し、次年度以降の授業改善に活かしている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙2のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年6月末 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和7年6月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和6年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受審済。次回は令和13年度に受審予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

別紙1

2023年4月1日
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、明星大学学則（昭和39年4月1日）第61条、明星大学大学院学則（昭和46年4月1日）第49条、明星大学通信教育部学則（昭和42年4月1日）第57条及び明星大学通信制大学院学則（平成11年4月1日）第40条に基づき、明星大学（以下「本学」という。）におけるスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）及びファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）を推進するための組織及び運営について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程におけるSDとは、本学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を実現することを目的とする、教職員が必要な知識及び技能を習得し、その能力及び資質を向上させるための組織的な活動をいう。

2 この規程におけるFDとは、自己点検・評価の結果を踏まえた教育研究活動等の改善・向上を推進することを目的とする、教員の資質向上および教員組織の改善・向上を図るための組織的な活動をいう。

(推進体制)

第3条 本学のSD及びFDを推進するため、全学SD・FD委員会（以下「全学委員会」という。）を置く。

2 学部、学環、研究科、全学共通教育委員会及び通信教育部（以下「各部局」という。）は、部局別SD・FD委員会（以下「部局別委員会」という。）を設け、全学委員会が策定する基本方針に基づき、各部局におけるSD及びFDを推進する。

(全学委員会の組織)

第4条 全学委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 学長が指名する副学長
- (2) 学部長
- (3) 学環長
- (4) 研究科長
- (5) 全学共通教育委員会委員長
- (6) 通信教育課程長
- (7) 学苑・大学事務局長
- (8) 学苑・大学企画局長
- (9) その他学長が必要と認めた者

2 委員長は、学長が指名した副学長とする。

3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

4 委員長が必要と認めたときは、全学委員会に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

5 全学委員会の事務は、教務ユニット及び理事長・学長室ユニットが行う。

(全学委員会の任務)

第5条 全学委員会の任務は、次のとおりとする。

- (1) 全学的なSD及びFDのための基本方針の策定
- (2) 全学的なSD及びFDの研究会、研修会等の企画、実施及び報告
- (3) 授業に関する学生アンケートの企画及び活用方法の検討
- (4) 各部局でのSD及びFDの研究会、研修会等への支援
- (5) 国内外の高等教育の動向に係る情報収集
- (6) その他、全学的なSD及びFDに係る事項

(部局別委員会の組織)

第6条 部局別委員会は、各部局別に次掲げる者をもって組織する。

(1) 学部SD・FD委員会

- ア 学部長
- イ 学部の互選により選出された者
- ウ 学部長が指名する教職員

(2) 学環SD・FD委員会

- ア 学環長
- イ 学環の互選により選出された者
- ウ 学環長が指名する教職員

(3) 研究科SD・FD委員会

- ア 研究科長
- イ 研究科の互選により選出された者
- ウ 研究科長が指名する教職員

(4) 全学共通教育委員会SD・FD委員会

- ア 全学共通教育委員会委員長
- イ 全学共通教育委員会の互選により選出された者
- ウ 全学共通教育委員会委員長が指名する教職員

(5) 通信教育部SD・FD委員会

- ア 通信教育課程長
- イ 通信教育代表委員会の互選により選出された者
- ウ 通信教育課程長が指名する教職員

（部局別委員会の任務）

第7条 部局別委員会の任務は、次のとおりとする。

- （1）各部局のSD及びFDの研究会、研修会等の企画、実施及び報告
- （2）授業に関する学生アンケートの各部局における活用方法の検討
- （3）その他、各部局のSD及びFDに係る事項

2 部局別委員会について必要な事項は、各部局で定める。

（委任）

第8条 この規程の定めるもののほか必要な事項については、学長が定める。

（改廃）

第9条 この規程の改廃は、学部長会の意見を聴いて、学長が行う。

附 則

- 1 この規程は、2023年4月1日から施行する。
- 2 明星大学ファカルティ・ディベロップメントに関する規程（平成21年4月1日）は廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、2024年4月1日から施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

建築学研究科建築学専攻

建築学研究科建築学専攻（修士課程）は、建築学部建築学科の学部教育を基盤とし、その上位教育機関として令和7年4月に新たに設置した。これは、従来の理工学研究科建築・建設工学専攻を発展的に改組し、学部から大学院に至る一貫した教育研究体制を構築することを目的としたものである。

令和7年度の入学者はすべて建築学部建築学科の卒業生で占められており、本専攻の教育方針と学部との連続性が高く評価できる。学生は、設計・計画、構造、環境・設備、材料・構法・生産の各専門分野に配属された教員の指導のもと、それぞれ17の専門・応用科目および演習・実験科目を体系的に選択履修する他、各期に設けられた4つの論文指導科目を通じて段階的に研究を深化させてゆく。

令和7年度の特筆すべき活動としては、建築意匠演習において、院生合同演習を行うために5月16日～17日の2日間で石川県金沢市において谷口吉生展、谷口吉郎・吉生金沢建築館、金沢21世紀美術館、鈴木大拙館、金沢美術工芸大学等の現代建築のみならず兼六園から古い町屋までくまなくめぐり、実地調査を通じた教育活動を実施し、歴史的建築から現代建築に至るまで幅広く実物に触れることによって、建築に対する視野を広げ、設計的思考を深める機会を作る。このような実践的・体験的教育は、本専攻の教育理念の具体化であり、非常に意義深い取り組みといえる。

総じて、本専攻は設置の趣旨に沿った形で順調に教育・研究活動を展開し始めており、教育内容、指導体制、実践的活動のいずれにおいても、その目的を十分に達成していると評価できる。今後も一貫した建築教育を通じて、専門性と創造性を備えた高度専門職業人の育成に大いに寄与することが期待される。